

あいさつ

組合員の皆様には、平素よりＪＡしまねに対し、格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。このたび「ディスクロージャー誌 2022」を作成する運びとなり、各事業におけるこの１年間の成果や、経営方針、業務内容などの経営情報についてご紹介いたします。

さて、昨年度を振り返ってみますと、まさにコロナに明け、コロナに暮れた一年でありました。そしてそこにロシアによるウクライナ侵攻が加わり、世界経済は一層不安定さを増しています。

こうした状況は国内農業へも深刻な影響を及ぼし、農業経営に欠かせない燃料や肥料・飼料などの資材価格が高騰し、農家の経営を大きく圧迫しています。

特に県内の基幹作物である米につきましては、消費の低迷による民間在庫量の増加から、例年８月に設定する仮単価を前年より 60kg 当たり 2 千円程度引き下げざるを得なくなりました。

こうした稲作農家の皆様の窮状に対処するため、ＪＡしまねでは販売努力による従来の追加金（コシヒカリの場合 400 円／60kg）に加え、総額 2 億 23 百万円を投じて経営継続支援（400 円／60kg）を実施いたしました。

一方、ＪＡしまねでは、令和 2 年に発覚した不祥事により、令和 3 年度はコンプライアンス体制の強化と不祥事再発防止策に組織を上げて取り組んでまいりました。

なお、令和 3 年度の決算につきましては、信用共済事業の大幅な収益減少、加えてコロナ禍による影響など、大変厳しい経営環境ではありましたが、事業利益 5 億 75 百万円、当期剰余金 6 億 75 百万円を計上することができました。ひとえに組合員の皆様のご利用ご協力の賜物であり、深く感謝を申し上げます。

さて、向かいます令和 4 年度は、「第 3 次中期経営計画」、「第 3 次農業戦略実践 3 力年営農計画」のスタートの年であります。ＪＡしまねの 10 年後を見通し、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をスローガンに掲げ、これの実現に向けて、役職員一体となって取り組んでまいります。

特に営農部門では、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」のため販売高 411 億円を目標とし、園芸重点推進 6 品目の産地拡大や新規就農者の確保・担い手育成などに取り組んでまいります。

一方で、こうした事業を着実に実践していくためには、何よりも盤石な経営基盤を確立する必要があります。そのため、これまで取り組んできた信用共済事業、営農経済事業の改革を引き続き進めてまいります。

組合員の皆様には引き続き変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げ、ごあいさつといたします。



島根県農業協同組合
代表理事組合長 石川 寿樹

1. 経営理念

基本理念

「人と自然が共生する、光り輝く未来の創造」

1. 地域の資源を生かし、希望と活力に満ちた農業を実現します
1. 地域の文化を守り、心豊かに安心して暮らせる地域社会を創造します
1. 水と緑と人を育み、豊かな大地と食を次世代に引き継ぎます

基本目標

「信頼、満足、熱意、みんな一番」

『し』 …組合員・利用者からの信頼、一番をめざします

『ま』 …組合員・利用者の満足、一番をめざします

『ね』 …仕事への熱意、一番をめざします

職員行動規範

私たちは

1. 常に組合員の視点に立って行動し、信頼関係を築きます。
1. 人と地域とのふれあいを深め、地域社会の発展に貢献します。
1. 何事にも新機軸を旨とし、迅速な対応を心がけ、改革にチャレンジします。
1. 事業方針と自らの役割をしっかりと理解し、目標を達成します。
1. 規律を守るとともに、コミュニケーションをはかり、活気溢れる職場風土を創ります。
1. 差別意識や偏見をもたず、一人ひとりの人権を尊重します。

※参考：「新機軸」とは

1920(大正9)年に医療利用組合(組合病院)を全国に先駆け、旧日原町青原(現津和野町)に設立し、日本の農村医療運動の父と呼ばれた大庭政世は、「利のために節を遣えず事業を積極的に経営すべし、而うして常に新機軸を出すべし」との言葉を残した。

「常に新機軸を出すべし」とは、「絶えず創意工夫せよ、昨日より今日はまだもっと良いものを、今日より明日はもっと良いものにしよう。そのために学べ、知恵を出せ。」という意味。

2. 経営方針

基本方針

◇ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、県域を超えた銘柄の集約や費用対効果による総合的な提案を行い、生産資材コストの削減に取り組みます。

◇ 「地域の活性化」への貢献

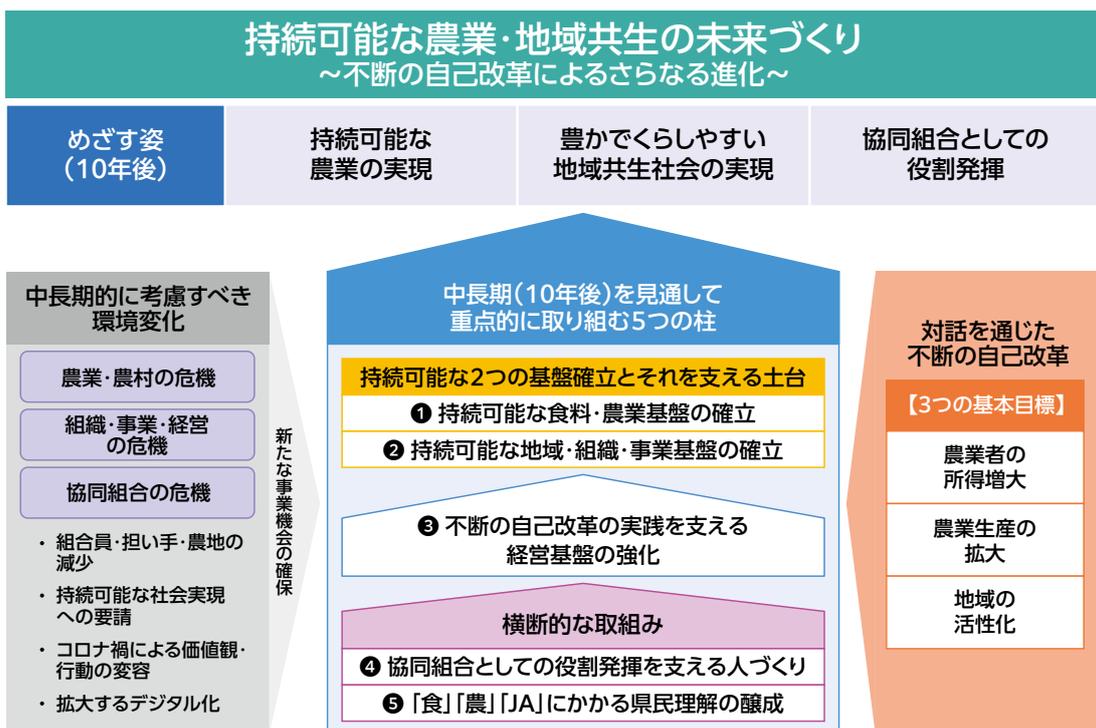
総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

◇ 健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、組合員の皆さまとの対話を重視し、組織を挙げて取り組みます。



3. 経営管理体制

経営執行体制

〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

